第１号様式（第５条関係）

年度ドローン関連展示会等出展支援事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

大分県ドローン協議会会長　　　　　　殿

住所（事業実施主体代表者の所在地，郵便番号）

名称（事業実施主体代表者の名称）

氏名（事業実施主体代表者の代表者の氏名）

　　年度において、下記のとおり　年度ドローン関連展示会等出展支援事業を実施したいので、補助金　　　　　　円を交付されるよう、ドローン関連展示会等出展支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業目的及び内容 事業計画書のとおり

２　補助金交付申請額 補助事業に要する経費 円

 補助対象経費 円

補助金交付申請額 円

３　添付書類

（１）事業計画書（第２号様式）

（２）収支予算書（第３号様式）

（３）出展予定の展示会の概要（パンフレット等）

（４）過去の出展実績一覧表（第５号様式）

（５）誓約書

（６）その他会長が必要と認める書類

第２号様式（第５条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 役職 | 氏名 |
|  |  |
| 主たる業種 |  |
| 主要製品 |  |
| 従業員数 | 名 | 設立 | 　　　年　　　　月 |
| 資本金 | 千円 | 売上高 | 　　　　　　　千円 |
| 連絡担当者 | 所属・役職 | 氏名 |
|  |  |
| TEL | FAX |
|  |  |
| e-mail |
|  |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 学会・展示会の名称 |  |
| 会場及び所在地 | （会場名）（所在地） |
| 開催期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 出展商品の技術的な特徴及びビジネス可能性 |  |
| 申請展示会・見本市に商品を出展することによる効果 |  |
| 商品出展・ビジネス成立にある県内産業への寄与 | ※事業所が県外の場合は、ビジネス取引に関連する県内企業との関連も記載してください。 |

第３号様式（第５条関係）

収支予算書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 備考 |
| 会場借上費 |  |  |
| 計 |  |  |

※詳細については別紙に記載すること。

別紙

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 | 備考 |
| 会場借上料 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※１「補助事業に要する経費」は、当該補助事業に要する経費を税込みで記載すること。

※２「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」から消費税や振込手数料などの補助対象外経費を除いた額を記載すること。

※３「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた金額以内で、かつ、補助限度額以内を記載すること。

第４号様式（第５条関係）

過去の出展実績一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学会・展示会の名称 | 会場及び所在地 | 展示期間 | 展示内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　※補助金の交付申請から遡って過去３年の間にドローン関連の展示出展をした実績があれば、直近の３件を記載すること。

誓約書

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、大分県ドローン協議会が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県ドローン協議会と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）

第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を

締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される

関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

大分県ドローン協議会会長　　　殿

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　所

（ふりがな）

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　生年月日（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日　(男・女）

※大分県ドローン協議会では、大分県暴力団排除条例に基づき、補助金交付事務から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。